

経済マンスリー

[アジア]

韓米 FTA 再交渉で大枠合意にこぎつけた文在寅政権

韓国経済は緩やかな拡大を続けている。主な月次経済指標をみると、輸出は概ね増勢を保っているほか、製造業 PMI も好不況の判断基準となる 50 超の水準を概ね維持している（第 1 表）。調査機関の試算によると、平昌での冬季五輪開催に伴うインフラ整備や観光客増加など直接的な経済効果は 21 兆ウォン（GDP 比 1.2%）程度が見込まれていたが、海外からの来訪者数は 2 月も前年比▲16.5%と落ち込みが続いており、観光収入によるプラス効果は限られたとみられる。先行き、投資の伸びは五輪特需の反動もあり鈍化が予想されるものの、輸出が先進国需要の拡大に支えられて増勢を維持するほか、雇用・所得環境の改善を受け個人消費の堅調も持続し、緩やかなペースでの景気拡大が続こう。

懸案の米国との通商交渉も韓国にとって穏当な着地点が見えてきた。韓米自由貿易協定（FTA）の改定に向けた第 3 回会合で米国側は、鉄鋼輸入制限の対象から韓国を除外する一方、韓国側は米国への鉄鋼輸出量を制限し自動車分野で一定の譲歩をすることで大枠合意に達した模様である。米国への自動車輸出は、現地生産化などにより縮小しつつあるが、依然、対米貿易黒字の大半を占める（第 1 図）。韓国は、米国の安全基準を満たせば輸入できる自動車をメーカー当たり 5 万台に倍増させるほか、米国がピックアップトラックに課している 25%の輸入関税撤廃時期を 2041 年（従来 2021 年）に後ろ倒しするようだが、現状、韓国から米国への同車種の輸出実績はなく、また、米国製自動車部品の使用義務や農産物市場の追加開放などの米国側要求は盛り込まれなかったようである（但し、付帯協定に盛り込まれた意図的な通貨安誘導を禁ずる為替条項の影響には注意が必要）。

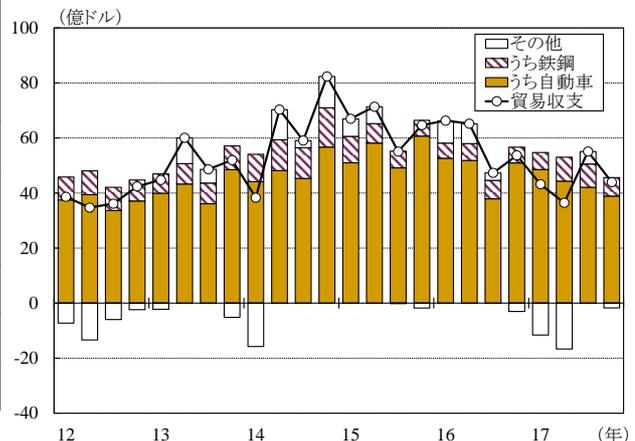
文在寅政権にとって、4 月末の南北首脳会談や早ければ 5 月にも行われる米朝首脳会談を成功に導くことは至上命題である。景気が安定を保つなか、韓米 FTA 再交渉の早期大枠合意により通商面で米国との対立を回避できたことは、文政権が外交・安全保障面の最重要課題に取り組む上で大きな弾みとなったといえる。

第1表：韓国の主な月次経済指標

		2017年				2018年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
家計	実質小売 (前年比、%)	6.9	▲0.5	5.3	1.4	1.4	n.a.
	消費者信頼感指数 (%pt)	107.4	108.9	112.0	110.6	109.9	108.2
	失業率 (%)	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6
企業	鉱工業生産 (前年比、%)	2.7	4.4	▲1.0	▲1.3	▲3.0	n.a.
	設備投資 (前年比、%)	25.0	▲3.9	6.7	2.5	22.5	6.3
	輸出(前年比、%)	34.9	6.7	9.7	8.8	22.3	3.9
	製造業PMI(%pt)	50.6	50.2	51.2	49.9	50.7	50.3

(注) 色付けは、伸び率・水準が前期から低下(失業率は上昇)した箇所。
 (資料) 韓国中央銀行、国家統計局、産業通商資源部等統計より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：韓国の主要品目別対米貿易収支の推移



(資料) 韓国貿易協会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。